

自民党政権代えて原発止める

どうする島根原発「松江の会」が講演会

どうする島根原発？
みんなで決める松江の会（共同代表＝秋重幸邦、岡崎由美子の両氏など）は5月19日、ジャ



ーナリストで作家の青木美希氏を迎え、「なぜ日本は原発を止められないのか？」と題した講演会を松江市内で開催しました。（写真）

青木氏は福島原発事故から13年を経過した現状や、今年1月に発生した能登半島地震では志賀原発（石川県）で油漏れ事故が発生した様子を紹介。また、土砂崩れなどで避難ルートが閉ざされ、孤立した地域が生まれたことや放

射線防護施設の不備、電力会社による事故隠しがあったことを報告しました。

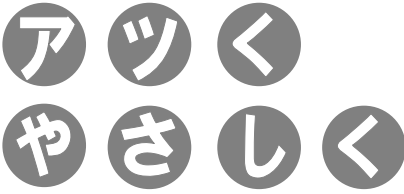
原発が止められない背景には、原発を推進する政官業学メディアの「原子カムラ」があると指摘。電力会社にパーテイー券を買ってもらっている政治家、都合の悪いことは書かないメディアの存在にふれ、「私たちにできることは語り、発信していくこと」と述べ、衆院島根1区をはじめとした3補選の勝利に続き、総選挙で政権を代えて原発を止めようと呼びかけました。

外交努力による安全保障を

「日本の国会ではこれほどすてきな拍手を受けることはまずない」――4月、米国議会で満面の笑みを浮か



大平よしのぶ 衆議院議員



べてそう演説をした岸田首相。なぜアメリカはそれほど「すてきな拍手」を送ったのでしょうか。バイデン大統領との首脳会談で交わした日米共同声明にその答えが書いてあります。日本が5年間で軍事費倍増、アメリカのトマホークミサイルの爆買いを含む敵基地攻撃能力保有、武器の輸出解禁の決定を「歓迎する」と表明。アメリカはこれがかつても嬉しかったのです。

するなどまさに100点満点の内容でした。特に米軍の修理工場がいま担い手不足などで艦船や戦闘機が壊れても直せず、そのままのものが増えていくという状況です。そのことが隊員の士気を下げているとも。これは看過できないと考え、日本に「修理を手伝ってくれ」と求めているのです。

一方、3月に突如持ち出された防衛省による広島県呉市の日鉄跡地を一括購入し「多機能な複合防衛拠点」をつくるという構想。その一番に掲げられているのが「装備品の維持整備・製造基盤」です。「装備品」とはミサイルや戦闘機のこと、「製造基盤」とは生産工場

のことで、「維持整備」とは修理工場のことです。構想ではヘリポートや港湾機能もつくるという構想から、アメリカが日米共同声明で求める上記のことを担う拠点となる絵が浮かんできませんか。

今国会では、民間人が軍事機密情報などに接するために必須となる「セキュリティー・クリアランス」（家族を含めた徹底した身辺調査）を導入する「経済秘密保護法」もスピード採決で成立。この動きも同構想とつながっているのでは。軍拡ではなく外交努力による安全保障を。広島からこそ、いっそうその声を強くあげねばなりません。（5月23日記）



大平よしのぶ元衆議院議員は、総選挙での比例議席奪還に向けて、SNSでの発信を強めています。スマホで左のQRコードを読み込んで、ぜひチェックアップしてください。

島根原発2号機再稼働ストップへ ～能登半島地震（志賀町、輪島市）視察・報告①～

日本共産党島根県委員会視察団（尾村利成県議、村穂江利子県副委員長、亀谷優子衆院島根2区予定候補、遠藤秀和県議団事務局長）は5月13日～15日、志賀町役場、志賀原発、志賀町立富来病院、特養ホーム、避難所（給水所）・仮設住宅などを訪問・調査。輪島市では、土砂崩れで孤立した集落や地震で最大4メートル隆起した海岸・漁港などを調査しました。視察内容などについて4回に分けて連載していきます。

●能登半島のほぼ中央西側に位置する志賀（しか）町の状況

人口は1万8600人（約7900世帯）、高齢化率は44.8%。5月8日現在、人的被害は死者2人、重傷者7人、軽症者97人の計106人。住家被害は6387棟（全壊518棟、半壊2191棟、一部破損3667棟など）。5月7日現在、指定避難所5箇所、避難者148人。原発事故時、志賀町民は能登町と白山市に避難する計画となっています。

●石川県では26年前の被害想定は見直されず、実際の被害と想定に大きな乖離が

1998年に石川県が策定した能登半島沖の断層による地震被害想定は、M7.0の地震発生でごく局所的な災害で「災害度は低い」とされていました（具体的な被害は、県内全体で死者7人、負傷者211人、建物全壊120棟、半壊1689棟、避難者2781人）。しかし、今回の能登半島地震では、震度7を志賀町、輪島市で、七尾市、珠洲市、穴水町、能登町では震度6強を観測。5月21日現在、死者245人（うち災害関連死15人）、住家被害は8万1242棟に上っています。

石川県は4月19日、地震の被害想定の見直しに向けた議論を開始。現行の被害想定は4つの断層から仮定していましたが、今回の地震を踏まえ、対象断層（海域活断層など）、想定シーン、被害想定項目（宅地の液状化、介護・福祉機能の支障、海岸施設被害）を追加する予定です。

●島根県では能登半島地震を受け、備蓄目標増と半島部での災害対応力の強化へ

島根県は2012年6月に「地震被害想定調査」を公表し、2018年3月の見直しで新たに「地震・津波被害想定調査」を公表。県はこの被害想定に基づき、「島根県備蓄物資整備計画」を策定し、必要な備蓄品目、目標数量などを設定していますが、能登半島地震で数日間にわたって多くの孤立集落が生まれた教訓を踏まえ、食料・飲料水について備蓄目標を増やすこととしています。

【視察を終えて】「防げた被害もあったのではないか」―防災対策を講じる上で被害想定の重要性を再認識。能登半島地震での断層帯の連動状況など最新の知見や活断層評価に基づき最大規模の被害を想定し、計画は不断に見直す必要がある。（遠藤秀和）



（円は原発からの距離）



島根半島のヘリポート適地を視察